

<その他>

ヨーロッパ精神文化とポーランド

木村 武雄

European Spiritual Culture and Poland

Takeo KIMURA

目次

序章 ヨーロッパ精神文化とは
第1章 シュラフタ民主主義
第1節 セイムとシュラフタ
第2節 円卓会議
第2章 ヨーロッパの岩
第1節 モンゴル来襲
第2節 第2回ヴィーン包囲
第3章 カトリック文化
第4章 国家の存続と教育
第5章 政治思想とポーランド
第1節 ヤギェウォ朝
第2節 5月3日憲法
第3節 ポーランド社会主義政権
第6章 体制転換とヨーロッパ思潮
参考文献

序章 ヨーロッパ精神文化とは

「ヨーロッパとは何か」という問いに対して、これまでに数多くの書物が解答を呈示してきた。その中で一般的と思われるものとして、「ギリシャ・ローマの古典文化の伝統と、キリスト教と、ゲルマン民族の精神と、3つのが歴史の流れのどこを切っても絡み合ったもの」という解答がある¹⁾。本小論はヨー

ロッパの精神文化の視点から、「ポーランド」についての考察を試みることにする²⁾。

第1章 シュラフタ民主主義³⁾

第1節 セイムとシュラフタ

「シュラフタ民主主義」の民主主義とは、近代で使う、全国民が享受する意味の民主主義ではない。啓蒙思想家のルソーは、18世紀末のポーランドについて、「ポーランド国民は、全てであるシュラフタ、無である町民、無以下である農民の3つの身分からなる」と述べている。シュラフタは所謂騎士階級で、家柄と領地を有したが、ポーランドではシュラフタ身分に属する者はその領地に係わらず対等に扱われ、セイム（三分制議会）では同じように1票を行使した。その為、この身分に属する者は相互に平等であるとする意識が強かった。詰まり、町民や農民を除いた貴族の間では、平等だったことを「シュラフタ民主主義」と称した。これは300年以上続いた制度でもある⁴⁾。

ドイツ騎士団との13年戦争のさなかの1454年（～66年）にポーランド国王カジェミシエ4世はシュラフタの遠征拒否への対策として、ニエシャヴァの特権を承認せざる得な

かった⁵⁾。この特許状は、新たな課税、立法、動員について地方議会の事前の了承を条件とするもので、議会によるポーランド王権の立憲的制限の出発点となった。ポーランドでは、この1454年から1764年或いは1795年までの国家形態は「シュラフタ共和国（ジェチポスポリタ・シュラフェツカ）」と呼ばれている。そして次のヤン1世の治世に二院制原理が固まり、続くアレクサンドル治世下（在位1501～06年）に開催された1505年のラドム議会で、国王は二院の同意なくしては法を制定できないことが規定されて、二院制議会の存在が公式に認められた。ニヒル・ノヴィ〔Nihil novi〕（セイムの同意なしに法の変更は行わない由を定めたラテン語の条文の冒頭の2語をとって条文名としてももの）が重要である。

そしてシュラフタ勢力の経済的地位の拡大に伴い、シュラフタ層と大貴族との間で、権力闘争が続けられた。ヤギェウォ朝断絶後の空位期（1572～74年）の1573年1月にワルシャワで開催された議会で、貴族全員に平等な国王選挙権と被選挙権を与えるという原則が受け入れられた。選挙王は、最初の選出されたポーランド王であるヴァロワ家のヘンリク（在位1573～74年）に因んで「ヘンリク」条項と呼ばれた条件を認めなければなかったばかりか、自弁で一定の軍隊を装備したりする等の国家に対する義務を課せられた。

1652年議会で、リトアニアのウビタ郡出身のシチンスキという議員がリベルム・ウェトを初めて行使して、議会を流会させた。このリベルム・ウェト〔Liberum veto、ラテン語〕はポーランドのセイムで行われた自由拒否権で、一人の議員が反対すれば、審議自体が停止した。消極的な満場一致制から確立した。この拒否権が議会を機能不全に陥らせて、ポーランドの国の存亡に係わった点も否定できない。しかし合意による国家の運営という原則が広範な多民族国家の自己解体を防いだ

点も忘れることはできない。1791年の5月3日憲法で多数決制が導入され、廃止された⁶⁾。現代ではブキャナンの公共経済学でこの民主主義的過程の経済学への応用が投票ルールを通じての民主主義のコストと理解されている。

第2節 円卓会議（1989年2～4月）⁷⁾

ポーランド社会主義政権が行き詰まった時、円卓会議が開催された。1989年2月から開催されたこの円卓会議は、ポーランドの行く末を案じた、あらゆる階層の代表者が、この国をどうやったらよいかを話し合う場であった。当時の社会主義政権下で、与野党の立場の人が、参加者に上下関係がなかったことは画期的事件である。この円卓会議の決定に基づいて同年6月の東欧で最初の自由選挙が挙行された⁸⁾。そして同年8月24日戦後初の非共産党政権が誕生した。ここでも「シュラフタ民主主義」の伝統が生きている。たとえば、時の社会主義政権と反対の政党が選挙で勝っても、武力をもちいて、その結果を覆さない原則が確立された。

第2章 ヨーロッパの砦⁹⁾

第1節 モンゴル来襲（13世紀中葉）

1240年11月モンゴルの将軍パトゥはキエフ公国（ロシア）を撃破し、その支配下に置いた。モンゴル軍に敗退したクマン人とロシア人の諸公をポーランドとハンガリーが受け入れたことから、両国に対するモンゴル軍がヨーロッパへ侵略した理由であった。翌レーグニツァの戦いで、ポーランド・ドイツ騎士団連合軍は完敗した。ポーランドのシロンスク公ヘンリク2世は麾下〔きか〕のチュートン騎士団長・団員9名を含む500名の重騎兵とともに戦死した。本国のオゴタイの死去で、モンゴル軍はロシア以西の全占領地（ブルガリアとモルドヴァに太守を残したのを例

外に)を放棄して撤退した。当時の強国ハンガリーとポーランドがバトゥの侵攻を辛うじて食い止め、ヨーロッパへの侵略は止まった。これらのことからポーランドがヨーロッパのキリスト教国として、「ヨーロッパの砦」として、ヨーロッパを死守した意義は大きく、このことが、ポーランド人のヨーロッパ人としての自負に繋がっている。もうひとつの事件はオスマン・トルコのヴィーン第2回包囲である。

第2節 第2回ヴィーン包囲¹⁰⁾

1683年7月～9月の2ヶ月間ヴィーン(ウィーン)はトルコ軍に包囲され、ヨーロッパの危機が勃発した。2万5千人で編成された軍隊を率いたポーランド国王ヤン・ソビエスキ(在位1669-96年)は、トルコに対抗して同盟を締結したオーストリアのヴィーンに急行した。彼は全部で7万5千人のポーランド オーストリア ドイツ連合軍の指揮を執り、同年9月11日未明カーレンベルクの尾根より、18万5千人のカラ・ムスタファの率いるトルコ軍に襲いかかり、遂にヴィーン城の包囲が解除された。この勝利に対して、ポーランドの重装騎兵が、他の武装部隊の歩兵隊と騎兵隊と効果的に協力し合い、重要な役割を果たした。トルコ軍の陣地は全て、勝利者の手に落ちた。ソビエスキとポーランド人に対して皇帝が示した遠慮や敵意は、ともかく、ヨーロッパ中に広まっていたポーランドへの名声がかき消された。ローマのヴァチカン美術館にソビエスキ王ヴィーン会戦の迫力ある画が展示されており、クラクフのヴァールヴェル城にはソビエスキ王勝利を感謝してローマ法王から贈られた、真珠で鳩を刺縫した赤いピロートの帽子や、ルイ14世から贈られた金糸模様を配したガウンが保存されている¹¹⁾。ヴィーン郊外のカーレンベルクの丘の教会では、今日でもポーランド語でソビエスキ王の祈祷が行われている¹²⁾。

第3章 カトリック文化¹³⁾

ヨーロッパの宗教は大きくキリスト教とイスラム教からなる。キリスト教はカトリック、ギリシャ正教、プロテスタント、ユニエイトからなる。カトリック(旧教)はイタリア、フランス、ドイツ南部、オーストリア、スペイン、ポルトガル、ベルギーそしてポーランド、リトアニア、クロアチア、スロヴェニアに普及している。現ローマ法王のヨハネス・パウルス2世(在位1978年～)はポーランド人である。

カトリック文化圏は、ラテン語の聖書を基に布教された関係からラテン文字が普及している。ポーランドは政治的強化の必要性からキリスト教を採り入れた。対外的に、西の強国(フランク王国)と同じキリスト教を信仰することにより、同国の侵略の大義名分[非キリスト教国(蛮族)退治]を打ち砕く為であり、対内的には国民の統治の実行性を高める為であった。

ポーランドは、同じスラヴ系ではあるが、ロシアとは異なり、西欧と同じ文化圏にあることを銘記する必要がある。トルコはEU(EC)加盟申請を1987年4月にしているのに係わらず、その後申請したオーストリア、スウェーデン、フィンランドに先に加盟され、又ポーランド等に先にヨーロッパ協定を締結されてしまった。国内のクルド人に対する人権抑圧問題もあるが、トルコがイスラム文化に属していることが大きく影響していると考えられる。

サミュエル・ハンチントンによると、西欧のキリスト教をイスラム教徒及び東方正教会(ギリシャ正教)系の人々と分ける、歴史的境界が存在する¹⁴⁾。

この区分によれば、ポーランドは「西欧」文化圏に属する。

ポーランド人はロシア人と同じスラヴ人であり、民族的類似性が近いことになるが、宗

教的・文化的には、カトリック国であるフランス、イタリア、スペイン等に親近感をもっており、連帯意識が強い。

ポーランドを始めとするヴィシエグラード諸国が、予想を越えるスピードで、EUに接近できたのは、文化圏が共通することと、決して無縁ではない。

第4章 国家の存続と教育¹⁵⁾

ポーランドが地図上から無くなる1772・1793・1795年の所謂ポーランド三分割の出来事があった。ポーランドの最後の国王スタニスワフ・アウグスト・ポニャトフスキはポーランド分割を受け入れる交換条件として現存する様々な教育機関の代わりに、ひとつに統合された教育システム〔国民教育委員会〕を設置することが認められた。彼はポーランドが政治的に没落しても、文化的に生き残る可能性に賭けた。以後20年間に、国民教育委員会はイエズス会の解体で人材を得ることによりおよそ200の世俗の学校を作り、その多くは「共和国」が崩壊しても存続した。教師が新たに育成され、ポーランド語による教科書、文学、科学、近代音楽の本が元イエズス会の修道士により作られた。彼は又日記に次のように書く記している。「もし、今から200年たっても自分をポーランド人であると名乗る人間が残っているなら、私のしたことは無駄ではなかったことになる」。ポーランドは確かに滅ぼされたが、文化は滅びなかった。国民教育委員会は解散させられたが、その理念は、ロシア帝国の西方領域となった地区に受け継がれた。啓蒙思想家であるチャルトリスキ公の統率のもと1825年迄存続し続け、聡明なポーランド人の愛国者、詩人、知識階級を育てた。(ノーマン・ディヴィス『ヨーロッパ』 65-66頁)。

第5章 政治思想とEU理念

第1節 ヤギェウォ朝¹⁶⁾

ヤギェウォ朝(1386~1572年)の時、ポーランドは最盛期を迎えた。この時期の支配階層は、ポーランド人、リトアニア人、ウクライナ人、ドイツ人等の雑多な民族からなっていた。民族を問わず1つの政治体制に帰属することが「ポーランド人(国民の意味を含む)」であることであった。「ポーランド人」のコスモポリタンの性格は、この時期に形成された。公用語も長い間ラテン語が用いられた。ヨーロッパの中央で、広範囲に渡る共通の政治・経済体制、言わば小EUが具現された時代でもあった。ポーランド人の「コスモポリタンの性格」の民族性は、このヤギェウォ朝の時代に形成された。

第2節 5月3日憲法(1791年)¹⁷⁾

政治優位(貴族優位)の歴史が営まれ、経済がある程度発展しても、政治的不安定の為、その経済の持続が不可能になり、ひいては、国の滅亡も禁じえなかった。政治が不安定でも、政治思想は同時代のそれと比較しても高度だった。三分割最中の1791年の5月3日憲法は好例である。87年のアメリカ合衆国憲法に遅れるものの、91年9月制定の第一次フランス憲法の先駆をなし、近代ヨーロッパ憲法史上の偉業の1つとされる¹⁸⁾。

18世紀の三分割は、ポーランドが進歩的民主主義国だった為隣国三国の干渉を招いた結果でもあった。彼らは、ポーランドを危険視し、民主主義は彼らの専制政治を打破する思想と思われた為であった。ポーランドは早すぎた民主主義の国だった。これは中世のシュラフタ民主主義の伝統でもある。

ヤギェウォ朝後200年の隆盛は、貴族制の変質の過程で、貴族が外国勢力との結託で、貴族の特権保持を優先した為、ポーランドの国家の終焉でついえ去った。

第3節 ポーランド社会主義政権¹⁹⁾

冷戦体制の東欧において有効だった社会主義は、結局カトリックを基盤とした民主主義の国民性をもつポーランド国民の体質に合わなかった。

ハンガリー動乱や「プラハの春」の後のポーランドは、ソ連から政治的譲歩を引き出した。前者は、ソ連のポーランド内政不干涉を導き出し、後者は、ポーランドで「プラハの春」が起きた場合、西側の干渉をソ連側に認めさせた（1975年7月のヘルシンキ宣言）。ヘルシンキ宣言により、80年代の連帯運動は人権擁護の点から担保された意義は大きい。

資本主義政治体制は、独裁政権を除き、基本的には、民主主義的選挙を通じて政権交代が図られる。しかしながら、社会主義政治体制は、内部の権力闘争による以外で政権交代することはなかった。しかも同体制は、情報を統制することにより、外国からの影響も極力抑えられていた。1970年12月ポーランドの食料品値上げ反対に端を発した住民運動は、ゴムウカ政権を退陣に追い込んだ。これはソ連を始めとする他の社会主義諸国にも衝撃を与え、以後生活必需品の値上げは、住民の反発を比較考慮して、政策実施をするようになり、財政赤字をますます増加させる原因になった。

ポーランドの社会主義政権は、1978年ヨハネス・パウルス2世がローマ教皇に就任すると、カトリック教会を国民の政治の安定化の為に利用した。カトリック教会の介入により一種の聖域が生まれた。それによって、連帯運動の指導者が逮捕されても、命が守られた。体制転換まで、民主主義の御旗である連帯運動の幹部の生命が守られたことは、重要な意義をもつ。この連帯運動も結局、ポーランド人の「政治優位性」の民族性そのものといっぴよい。

第6章 体制転換とヨーロッパ思潮²⁰⁾

アメリカの週刊誌『タイム』の1990年1月1日号はプラハ市中に東欧の政治的激変について次のような貼り紙が出ていたことを紹介している²¹⁾。

「一党独裁が崩壊するまでに要した時間：ポーランド10年、ハンガリー10ヶ月、東ドイツ10週間、チェコスロヴァキア10日、ルーマニア10時間」。これは勿論比喩だが、ポーランドが政治的には最も時間がかかったことは、事実である。国内のコンセンサスができるまで、つまり民主主義が確立するまで、多くの時間がかかった。かかった時間が多いほど、経済発展が長期的になる。この政治的収穫は、経済の根底を支える。チェコは体制転換当初は経済の発展性が窺えたが現在は停滞している。性急な底の浅い政治的合意をしたために頓挫しているのである。

またポーランドは、歴史的にみると、確かに経済の発展よりも政治の方が優越していた。

これはまたヨーロッパの思潮の一貫でもある。EUの母体となったのは、1952年8月の発足のECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）の経済統合であることはよく知られている。このヨーロッパ統合の政治的意義は強調してもし過ぎることはいくら重要である。ヨーロッパは、最大の不安要因となっていた「いかなる物理的に不可能」とされていた、資源確保を背景とするドイツとフランスの対立も、解消され、所謂不戦共同体を築くことに成功した。政治的枠組みを完成したことにより、経済発展の素地が構築された。EUの、経済合理性より政治的安定を優先する方針は、東ドイツ統合、99年のEUの通貨統合で予想より多い11ヶ国の参加を、実現した。またEU加盟交渉の最終局面で、政治大国の面目躍如といったところで、ポーランドは、多くの譲歩を獲得した。

この意味に於いて、ポーランドは最もヨーロッパ的の国なのかもしれない。

注

- 1) 増田四郎『ヨーロッパとは何か』岩波書店, 1967年, 9頁。
- 2) 木村武雄『ポーランド経済』創成社, 2003年, 372~383頁の年表参照。
- 3) 木村武雄, 前掲書31頁。
- 4) 木村武雄, 前掲書31頁。
- 5) 細川 滋「東欧世界の成立」72頁。
- 6) 伊東孝之『東欧を知る事典(新訂増補)』平凡社, 564頁。
- 7) 木村武雄, 前掲書28頁。
- 8) 伊東孝之『東欧を知る事典(新訂増補)』平凡社, 53~54頁。
- 9) 木村武雄, 前掲書20~22頁。
- 10) 木村武雄, 前掲書25頁。
- 11) 加藤雅彦『東ヨーロッパ』日本放送出版協会, 1968年, 113頁。
- 12) 加藤雅彦『図説ハプスブルク帝国』河出書房新社, 1995年, 35頁。
- 13) 木村武雄, 前掲書18~19頁。
- 14) サミュエル・ハンチントン著, 鈴木主税訳『文明の衝突』集英社, 1998年, 48頁。
- 15) 木村武雄, 前掲書344頁。
- 16) 木村武雄, 前掲書24頁。
- 17) 木村武雄, 前掲書25~26頁。
- 18) 中山昭吉「5月3日憲法」『東欧を知る事典』平凡社, 1993年。
- 19) 木村武雄, 前掲書27頁。
- 20) 木村武雄, 前掲書343~344頁。
- 21) *Time*, 1. Jan. 1990, p.23.

参考文献表

- 1) アジア経済研究所『テキストブック開発経済学』有斐閣, 1997年。
- 2) 荒川章義『思想史のなかの近代経済学 その思想的・形式的基礎』中公新書, 1999年。
- 3) 池田廉他編『伊和中辞典』小学館, 1983年。
- 4) 石井 修『国際政治史としての20世紀』有信堂, 2000年。
- 5) 石田壽朗『新世界秩序』同文館, 1995年。
- 6) 石川敏雄他著『海外旅行会話辞典ヨーロッパ・ソ連編』第2版昭文社, 1989年。
- 7) 石川善一『世界産業地図』かんき出版, 2003年。
- 8) 磯貝友子『アカデミックライティング 英語論文作成法』慶應義塾大学出版会, 1998年。
- 9) 一ノ瀬俊和『初めてのイタリア旅行会話』NHK出版, 1998年。
- 10) 一ノ瀬俊和『イタリア語超入門』アルク, 2000年。
- 11) 稲子恒夫『政治法律ロシア語辞典』ナウカ, 1992年。
- 12) 乾 輝雄『英佛獨露 四國語對照文法』富山房, 1935年。
- 13) 今永 要『3時間で話せる五カ国語』青春出版, 1969年。
- 14) 今村仁司編『現代思想を読む事典』講談社現代新書, 1988年。
- 15) 石見 徹『世界経済史 覇権国と経済体制』東洋経済新報社, 1999年。
- 16) 上垣 彰『対外経済関係』中山弘正・上垣彰他著『現代ロシア経済論』岩波書店, 2001年6月。
- 17) 上垣 彰『ルーマニアにおける直接投資』一橋大学経済研究所ディスカッションペーパーシリーズA 357, 1998年11月。
- 18) 上垣 彰『市場経済移行類型化の試み: 貿易関係自由化の側面から』『比較経済体制学会年報』39巻, 2002年3月。
- 19) 植田和弘他著『環境経済学』有斐閣ブックス, 1991年。
- 20) 上野恵司他編『逆引き中国語辞典』日外アソシエーツ, 1993年。
- 21) シェルドン S. ウォーリン, 尾形典男他訳『西欧政治思想史』福村出版, 1994年 [Sheldon S. Wolin, *Politics and Vision: Continuity and Innovation in Western Political Thought*, London:

- George Allen & Unwin, 1960
- 22 I.ウォーラスティン, 本多健吉他監訳『脱社会科学』藤原書店, 1993年 [Immanuel Wallerstein, *Unthinking Social Science*, Fernard Braudel Center, 1991]
- 23 宇沢弘文他編『金融システムの経済学』東京大学出版, 2000年。
- 24 浦和幹男編『経済スペイン語辞典』白水社, 1976年
- 25 江藤隆司¹⁴『“トウモロコシ”から読む世界経済』光文社新書, 2002年。
- 26 蝦名保彦『環日本海地域の経済と社会』明石書店, 1995年。
- 27 OECD, 天野明弘監訳『環境関連税制 その評価と導入戦略』有斐閣, 2002年。
- 28 太田辰幸『アジア経済発展の軌跡』文真堂, 2003年。
- 29 大野健一他著『東アジアの開発経済学』有斐閣アルマ, 1997年。
- 30 岡本哲史『衰退のレギュラシオン チリ経済の開発と衰退化1830-1914年』新評論, 2000年。
- 31 奥野信弘『公共経済学 第2版』岩波書店, 2001年。
- 32 学研『ネーミング辞典 8か国語対照』学習研究社, 1991年。
- 33 金丸邦三監修, 呉侃編著『三訂版 中国語新語辞典』同学社, 2000年。
- 34 河村哲二他編『現代世界経済システム〔変容と転換〕』東洋経済新報社, 1995年。
- 35 カンタベリー著上原一男訳『経済学 人・時代・思想』日本経済新聞社, 1983年。
- 36 菊地正敏編『日本語で引く英独仏対照単語』大学書林, 1962年。
- 37 木田 元他編『コンサイス20世紀思想事典(第2版)』三省堂, 1997年。
- 38 木村 影他編『ポーランド語辞典』白水社, 1981年。
- 39 木村武雄『財政学教材』東京法科学院専門学校, 1988年。
- 40 木村武雄「経済学の専門用語について 日英独仏伊西露語等の比較」『麗澤大学紀要』第61巻, 1995年。
- 41 木村武雄「経済時事用語について」『麗澤大学紀要』第62巻, 1996年7月。
- 42 木村武雄「経済英語演習」『麗澤大学論叢』第8巻, 1997年2月。
- 43 木村武雄「露和経済辞典の試み」『麗澤大学論叢』第9巻, 1998年2月。
- 44 木村武雄『経済体制と経済政策』創成社, 1998年12月。
- 45 木村武雄『欧州におけるポーランド経済』創成社, 2000年2月。
- 46 木村武雄「ポーランド語と経済専門用語(1)」『麗澤大学論叢』第11巻, 2000年2月。
- 47 木村武雄「ポーランド語と経済専門用語(2)」『富士論叢』第45巻第1号, 2000年5月。
- 48 木村武雄「ポーランド語と経済専門用語(3)」『麗澤大学紀要』第71巻, 2000年12月。
- 49 木村武雄「ポーランド語と経済専門用語(4)」『麗澤大学紀要』第73巻, 2001年12月。
- 50 木村武雄「ポーランド語と経済専門用語(5)」『麗澤大学論叢』第13巻, 2002年2月。
- 51 木村武雄「ポーランド語と経済専門用語(6)」『高崎経済大学論集』第46巻3号, 2003年10月。
- 52 木村武雄「ポーランド語と経済専門用語(7)」『麗澤大学紀要』第75巻, 2003年12月。
- 53 木村武雄「ポーランド語と経済専門用語(8)」『麗澤大学論叢』第15巻, 2004年3月。
- 54 木村武雄『経済用語の総合的研究 日英独仏伊西露波』創成社, 2001年4月。
- 55 木村武雄『経済用語の総合的研究(第2版) 日英独仏伊西露波中韓』創成社, 2002年9月。
- 56 木村武雄『経済用語の総合的研究(第3版) 日英独仏伊西露波中韓』創成社, 2003年4月10日。
- 57 木村武雄『ポーランド経済』創成社, 2003年4月25日。
- 58 木村武雄「ポーランド国民の特質と政治経済

- 学』『高崎経済大学論集』46巻2号, 2003年9月。
- 59 木村武雄『経済用語の総合的研究(第4版) 付日英独仏伊西露波中韓国語索引』創成社, 2004年4月。
- 60 木村武雄『経済思想と世界経済』五紘舎, 2004年4月。
- 61 ロバート・ギルピン, 佐藤誠三郎監訳『世界システムの政治経済学』東洋経済新報, 1990年 [Robert G. Gilpin, Jr., *The Political Economy of International Relations*, New Jersey: Princeton University Press, 1987].
- 62 久保庭真彰他著『転換期のロシア経済』青木書店, 1999年。
- 63 桑名一博他編『西和中辞典』小学館, 1990年
- 64 河野哲也『第3版 レポート・論文の書き方入門』慶應義塾大学出版会, 2002年。
- 65 高山英男「グローバリゼーションと体制移行諸国」福田茂夫他編著『世紀転換期の国際政治史』ミネルヴァ, 2003
- 66 小島 清『雁行型経済発展論(第1巻)日本経済・アジア経済・世界経済』文真堂, 2003年。
- 67 輿水 優監修, 康玉華他編著『中国語基本語辞典』東方書店, 2000年。
- 68 小林 昇『最初の経済学体系』名古屋大学出版会, 1994年。
- 69 今野 浩『金融工学の挑戦』中公新書, 2000年。
- 70 坂本鉄男編『和伊辞典』白水社, 1988年。
- 71 櫻井雅夫『レポート・論文の書き方 上級 改訂版』慶應義塾大学出版会, 2003年。
- 72 櫻川昌哉『金融危機の経済分析』東京大学出版会, 2002年。
- 73 佐倉 統『現代思想としての環境問題』中公新書, 1992年。
- 74 迫村純雄他著『英語論文に使う表現文例集』ナツメ社, 2003年。
- 75 佐々木毅『現代政治学の名著』中公新書, 1989年。
- 76 佐々木毅他編『公共哲学6 経済からみた公私問題』東京大学出版会, 2002年。
- 77 佐々木毅他編『公共哲学9 地球環境と公共性』東京大学出版会, 2002年。
- 78 佐野 誠『開発のレギュレーション』新評論, 1998年。
- 79 佐和隆光編『現代経済学の名著』中公新書, 1989年。
- 80 三省堂『コンサイス 外国人名事典』改訂, 1985年。
- 81 ジェゼフ・ジバルディ『MLA 英語論文の手引き(第5版)』北星堂書店, 2002年。
- 82 社会思想史学会『社会思想史研究』社会思想学会年報 26, 2002, 藤原書店。
- 83 ジャパン・タイムズ『六カ国語辞典 改訂増補版』原出版, 1974年。
- 84 ジョン・B・ショウヴン他著小平裕訳『応用一般均衡分析』東洋経済新報社, 1993年。
- 85 新開陽一『通論 国際経済』岩波書店, 1991年。
- 86 シンチンゲル他編『現代和独辞典』三省堂, 1980年。
- 87 杉本金馬『ソ連経済のマクロとミクロ』朝日新聞出版サービス, 2003年。
- 88 鈴木 峻『東南アジアの経済と歴史』日本経済評論社, 2002年。
- 89 鈴木輝二『ユダヤ・エリート アメリカへ渡った東方ユダヤ人』中公新書, 2003年。
- 90 Iris Strohschoen 著 中川和彦他監訳『ポ和英仏独5か国語ビジネス語辞典』たまいらば, 1991年。(Strohschoen, Iris., *Diccionario de Termos Comerciais [en 4 linguas]*, Brasil: Editora Globo)
- 91 高塚洋太郎他編『コンコルド和仏辞典』白水社, 1990年
- 92 高橋 久『和伊辞典』イタリア書房, 1982年。
- 93 高山 晃編『最新 経済ドイツ語の入門』白水社, 1995年。
- 94 竹森俊平「世界デフレは三度来たる」(第一部)『月刊現代』9~10月号, 2003年。
- 95 田沢五郎『ドイツ政治経済法制辞典』郁文堂,

- 1990年。
- 96 伊達邦春編『現代政治経済学テキスト』中央経済社，1997年。
- 97 田中素香他編著『ユーロと国際通貨システム』蒼天社出版，2003年。
- 98 田中隆之『現代日本経済 バブルとポスト・バブルの軌跡』日本評論社，2002年。
- 99 田中 宏「東欧におけるグローバル化と地域変容」『ロシア・東欧研究』30号ロシア・東欧学会年報，2001年版。
- 100 田中 宏「EU加盟交渉の最終局面」『関西大学商学論集』第47巻2，3号合併号，2002年8月。
- 101 田中 宏「EUの南東欧政策と戦後復興計画構想の比較検討」『立命館大学人文科学研究紀要』80，2002年10月。田中宏「経済くらべ学」学び始め」『立命館経済学』51巻，2002年10月。
- 102 榎屋治紀『調べてみよう エネルギーのいま・未来』岩波書店，2003年。
- 103 常木 淳『公共経済学』新世社，1990年。
- 104 都留重人，中村達也他訳『制度派経済学の再検討』岩波書店，1998年。
- 105 E. ディヴァンイン他編，木田 元監修『20世紀思想家事典』誠信書房，2001年。
- 106 富浦英一『戦略的通商政策の経済学』日本経済新聞社，1995年。
- 107 E・トッド，石崎晴己他訳『新ヨーロッパ大全』藤原書店，1992-93年。
[Emmanuel Todd, *L'Invention de L'Europe*, Paris: Edition du Seuil, 1990]
- 108 中村慎助他編『公共経済学の理論と実際』東洋経済新報社，2003年。
- 109 中村 正編『日英中・経済・貿易用語大辞典』東方書店，1993年。
- 110 中村雄二郎『哲学入門』中公新書，1967年。
- 111 中山幹夫他編『ゲーム理論で解く』有斐閣ブックス，2000年。
- 112 西研『哲学のモノサシ』NHK出版，1996年。
- 113 日本交通公社『六カ国語会話2 ヨーロッパ・ソ連編日英独仏伊露』改訂，1984年。
- 114 二村秀彦他著『ロシア経済10年の軌跡』ミネルヴァ書房，2002年。
- 115 ロバート・パートレット，伊藤誓他訳『ヨーロッパの形成』法政大学出版局，2003年。
- 116 グラハム・バード，秋葉弘哉訳『国際マクロ経済学』文真堂，2001年。
- 117 イシュトヴァーン・パップ編『ハンガリー語・日本語 = 日本語・ハンガリー語経済用語辞典』聖イシュトヴァーン大学，2000年。
- 118 花井等他著『論文の書き方 マニュアル』有斐閣アルマ，1997年。
- 119 羽場久美子編『ロシア革命と東欧』彩流社，1990年。
- 120 濱川祥枝編『クラウン独和辞典』三省堂，1991年。
- 121 樋口昌幸『英語論文表現事典』北星堂書店，1999年。
- 122 日引聡他著『入門 環境経済学』中公新書，2002年。
- 123 平出价弘編『経済フランス語辞典』白水社，1992年。
- 124 福田茂夫他編著『世紀転換期の国際政治史』ミネルヴァ書房，2003年。
- 125 藤田栄一『経済記事の英語』荒竹出版，1999年。
- 126 藤田育之『英作文・英語論文に克つ 英語的発想への実践』創英社 / 三省堂書店，2001年。
- 127 藤本滋之『やさしく書ける英語論文』松柏社，2002年。
- 128 藤原書店『別冊環 ヨーロッパとは何か』藤原書店，2002年。
- 129 ジョン・ブリュア，大久保桂子訳『財政 = 軍事国家の衝撃』名古屋大学出版会，2003年。
- 130 細野昭雄・細野ソニア『経済スペイン語の入門』白水社，1984年。
- 131 本間精一『ポーランド未だ滅びず』東洋出版，1998年。
- 132 マーチャーシュー，関恒義監訳『近代経済学の歴史』上下，大月書店，1984年。
- 133 前川俊一『不動産経済学』プログレス，2003

- 年。
- 135 マルク・ラエフ, 石井規衛訳『ロシア史を読む』名古屋大学出版会, 2001年。
- 136 松井恵美他著『和英表現辞典』大修館書店, 2003年。
- 137 松本 正『経済フランス語』第三書房, 1971年。
- 138 松本 正『実務に役立つ経済フランス語』第三書房, 1971年。
- 139 間宮陽介『ケインズとハンエク〈自由〉の変容』中公新書, 1989年。
- 140 ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス, 村田念雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社, 1991年。
- 141 南 亮進『日本の経済発展 第3版』東洋経済新報社, 2002年。
- 142 村上泰亮『反古典の政治経済学 上・下』中央公論社, 1992年。
- 143 森川和夫編著『キーワードで引く経済英語表現事典』研究社, 2003年。
- 144 森嶋通夫『思想としての近代経済学』岩波新書, 1994年。
- 145 藪下史郎『非対称情報の経済学』光文社新書, 2002年。
- 146 山本 拓『計量経済学』新世社, 1995年。
- 147 山脇直司『ヨーロッパ社会思想史』東京大学出版会, 1992年。
- 148 湯浅赳男『世界の哲学・思想のすべて』日本文芸社, 1997年
- 149 フリッツ・J・デ・ヨング編著 山下博編訳『四カ国語 英・仏・独・日 経済用語辞典』原書房, 1993年
(De Jong, Frits J., *Quadrilingual Economics Dictionary*, 1980, Martinus Nihoff Publishers.)
- 150 ラヴレエ『経済学の基礎知識』尾上頁五郎訳注, 1955年。
- 151 李家源他監修『東亜漢韓大辞典』東亜出版社, 1990年。
- 152 呂 叔湘主編『中国語文法用例辞典』東方書店, 改訂版2003年。
- 153 早稲田大学出版部編『卒論・ゼミ論の書き方 [第2版]』2002年。
- 154 Silem, Ahmed et Albertini, Jean-Marie et al. 1992. *Lexique d' économie 4^e édition*. Paris: Editions Dalloz.
- 155 Eva Barrycka et al., *An English-Polish Glossary of Contemporary Political and Economic Terms*, Wloclawek: altravox Press.
- 156 Alan J Day et al., *A Political and Economic Dictionary of Eastern Europe*, First Edition, Cambridge (UK): Europa Publications, 2002.
- 157 Giacomo Devoto et al., *Il Dizionario della lingua italiana*, Firenze: Le Monnier, 1990.
- 158 Stanislaw Domagalski, *Słownik polsko-rosyjsko-ukrainski Ekonomia i Handel*, Warszawa: REA, 2000.
- 159 Boguslaw Dunaj, *Słownik współczesnego Języka Polskiego*, tom1~2, Warszawa: WILGA, 1999.
- 160 *Enciclopedia Zanichelli a cura di Edigeo 2004*, Bologna: Zanichelli.
- 161 *Encyklopedia Powszechna*, Kraków: Ryszard Kluszczyński, 1999.
- 162 *5 Languages Visual Dictionary*, Landon: Dorling Kindersley, 2003.
- 163 B.J. Jones et al., *NTC's Compact Korean and English Dictionary*, Lincolnwood (Chicago): NTC, 1995.
- 164 Vladimir Kovalev, *Dizionario Economico Commerciale e Giuridico*, Italiano-Russo e Russo-Italiano, Mockba: Zanichelli, 1997.
- 165 Vladimir Kovalev, *Dizionario Russo Italiano/Italiano Russo, Seconda Edizione*, Mockba: Zanichelli, 2000
- 166 Roberta H. Markman et al., *10 Steps in Writing the Research Paper, Sixth Edition*, Hauppauge (NY): Barron's, 2001.
- 167 Bauer-Jonis, Michaela u. Dr. Beatrix Finke (Redakteurinen). *Neues Grosses Lexikon in Farbe*. München: Sonderausgabe, 1991.
- 168 Neil and Roswitha Morris, ed., *Oxford Starter German Dictionary*, Oxford: Oxford University

- Press, 1997.
- 169 Daniel Oran, *Law Dictionary for Nonlawyers, Fourth Edition*, Albany: West Legal Studies, 2000.
- 170 G.A. Orefice, *LE DICTIONNAIRE EUROPEEN*, BERLITZ FIXOT, 1993.
- 171 Iwo C. Pogonowski, *Polish-English English-Polish Dictionary*, New York; Hippcrene Books, 1997.
- 172 *Ragazzini 2004*, Bologna: Zanichelli.
- 173 Ann Reszkiewicz et al., *Slowniczek angielsko-polski*, Warszawa: Wiedza Powszechna, 1993.
- 174 P.A. Samuelson, 1980. *L'économique* 2 vol., édition française. (1982). Paris: Armand Colin Editeur.
- 175 P.A. Samuelson & W.D. Nordhaus, 1992. *Economics 14th edition*. New York: McGraw-Hills, Inc.
- 176 David Schumaker, ed., *Seven Language Dictionary*, New York: Outlet Book Company, 1978.
- 177 J. Stanislawski, *Mckay's English-Polish, Polish-English Dictionary*, New York; Random House, 1988.
- 178 Ramón Tamames et al., *Diccionario de Economía y Finanzas, 2a Edición*, Madrid: Alianza Editorial, 1998.
- 179 Hiroshi Tanaka, *An Approach to the Typology (theory) of Transition Economy*, Evolution/Transition, March 27-30, 2002, kyoto and Osaka, Japan Association for Evolutionary Economics, pp.28-45.
- 180 Della Thompson, *Oxford Starter Russian Dictionary*, Oxford: Oxford University, 1997.
- 181 Allene Tuck, ed., *Oxford Dictionary of Business English*, Oxford: Oxford University, 1993.
- 182 Kate L. Turabian, *A Manual for Writers of Term Papers, Theses, and Dissertation, Sixth Edition*, Chicago: The University of Chicago Press, 1996.
- 183 Akira Uegaki, "Moscow and the Central Economic Area: Analysis of the Lack of Linkage", in Klaus Segbers, ed., *Explaining Post-Soviet Patchworks Volume 3*, Aldershot (UK): Ashgate, 2001, pp.150-175.
- 184 Akira Uegaki and Valentina Vasile, "Romanian Pension Reform in Comparative Perspective", in *The Economic Review, Vol. 54, No.3*, July 2003, pp.248-263.
- 185 *WORDS BUSINESS dictionnaire thématique anglais DE L'ÉCONOMIE ET DES AFFAIRES*, ellipses, 1992
- 186 Boping Yuan et al., *Oxford Starter Chinese Dictionary*, Oxford (UK): Oxford University Press, 2000.
- 187 Nicola Zingarelli, *Lo Zingarelli 2004*, vocabolario della Lingua Italiana, Bologna: Zanichelli.
- 188 . . . ,
 .
 , : 《
 》 (), 2001.
- 189 . . . ,
 : (,
)
 ,
 :
 , 2000.
- [Legal Glossary: Law and Business (Russian-English, English-Russian) 8th-edition, revised & amended]
- 190 . . . ,
 , :
 , 2000.
- 191 : :
 .
 (A Concise dictionary of Business 1990 Oxford University Press)
 : 《
 》 1995.
- 192 . . . ,
 , :
 《
 》, 1995 .
- 193 . . . ,

, : [English phase verbs. English-Russian Dictionary]
 《 》, 1998. 195 . .1992 . 2
 194 . , , : (
 , :)()
 《 》, 1997.